

2018年度

当社事業概況及び取り組みについて

- 2018年4月1日～2019年3月31日 -

ニッセイアセットマネジメント株式会社

1. 投資信託、投資顧問市場の概況

(1) 国内の投資信託市場について

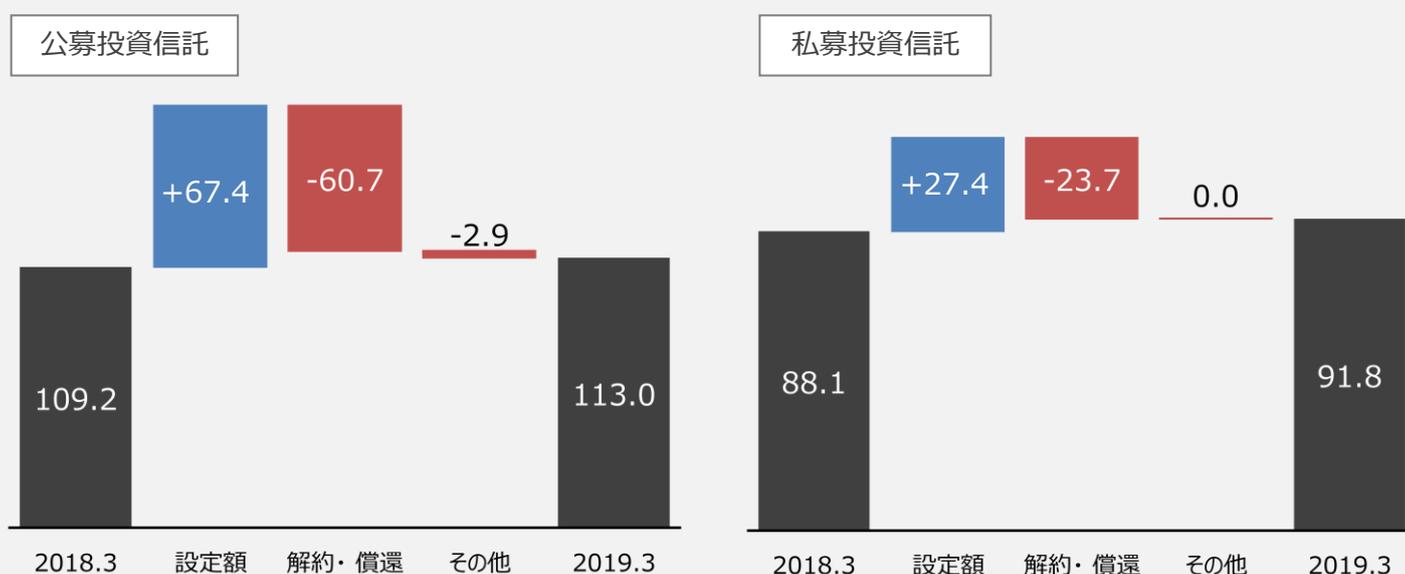
国内の投資信託市場は、当期末の純資産総額で、前期末の約197.3兆円から約7.5兆円増加し、約204.9兆円となりました。（前期末比+3.8%）

公募投資信託市場での設定額は、6年ぶりに70兆円を下回る低水準となりました。また、ETFを除いた株式投資信託では更に資金流入は低調で、時価の下落も相俟って、純資産総額が前期末を下回るに至りました。

当期末の公募投資信託純資産総額は、前期末の約109.2兆円から約3.8兆円増加の、約113.0兆円となりました。（前期末比+3.5%）

【投資信託市場の純資産総額の状況】

（単位：兆円）



（出所）一般社団法人投資信託協会公表の統計資料

（注）・金額数値は表示単位未満切り捨て ・その他増減は価格変動と分配金支払分

◆公募投資信託 内訳

(単位：兆円)

	2018年3月末 純資産総額	2018年4月1日～2019年3月31日				2019年3月末 純資産総額
		純増減	設定額	解約・ 償還額	その他 増減額	
株式投信 (ETF除)	64.4	▲ 0.2	19.7	▲ 18.4	▲ 1.6	64.1
ETF	32.5	4.8	14.5	▲ 8.4	▲ 1.3	37.3
公社債投信	12.2	▲ 0.7	33.1	▲ 33.8	▲ 0.0	11.5
合計	109.2	3.8	67.4	▲ 60.7	▲ 2.9	113.0

(出所) 一般社団法人投資信託協会公表の統計資料

(注) ・金額数値は表示単位未満切り捨て ・その他増減額は価格変動と分配金支払分

公募投資信託の内訳は、株式投資信託 (ETF除) が約64.1兆円 (前期末比▲約0.2兆円、▲0.0%)、公社債投資信託が約11.5兆円 (前期末比▲約0.7兆円、▲5.7%) となりました。

また、当期末の私募投資信託純資産総額は、前期末の約88.1兆円から約3.6兆円増加し、約91.8兆円となりました。
(前期末比+4.2%)

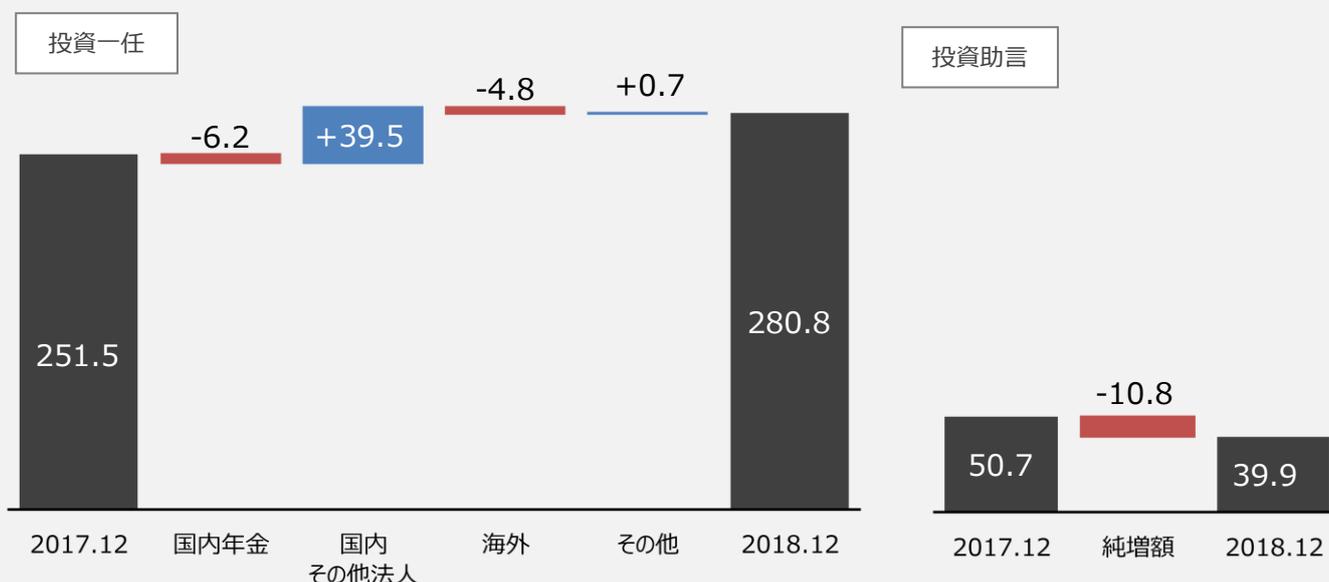
(2) 国内の投資顧問市場について

国内の投資顧問市場は、2018年12月末の投資一任と投資助言を合わせた契約資産残高で、2017年12月末の約302.3兆円から約18.3兆円増加し、約320.7兆円となりました。(2017年12月末比+6.1%)

2018年12月末の投資一任契約資産残高は、2017年12月末の約251.5兆円から約29.2兆円増加し、約280.8兆円となりました。(2017年12月末比+11.6%)

【投資顧問市場の契約資産残高の状況】

(単位：兆円)



(出所) 一般社団法人日本投資顧問業協会公表の統計資料

(注) ・金額数値は表示単位未満切り捨て ・国内その他法人とは年金以外の国内顧客、海外とは海外顧客を指す

(単位：兆円)

◆国内年金 内訳

	2017年12月末 契約資産残高	2017年12月末～ 2018年12月末純増減	2018年12月末 契約資産残高
私的年金	27.6	▲ 2.5	25.1
公的年金	116.0	▲ 3.6	112.3
合計	143.6	▲ 6.2	137.4

(出所) 一般社団法人日本投資顧問業協会公表の統計資料

(注) 金額数値は表示単位未満切り捨て

投資一任の内訳は、確定給付企業年金・厚生年金基金等の私的年金が約25.1兆円（2017年12月末比▲約2.5兆円、▲9.3%）、公的年金が約112.3兆円（2017年12月末比▲約3.6兆円、▲3.2%）、国内その他が約98.3兆円（2017年12月末比+約39.5兆円、+67.4%）、海外が約32.6兆円（2017年12月末比▲約4.8兆円、▲12.9%）となっております。

また、2018年12月末の投資助言契約資産残高は、2017年12月末の約50.7兆円から約10.8兆円減少し、約39.9兆円となりました。（2017年12月末比▲21.4%）

2. 当社の事業概況について

(1) 投資信託事業の状況

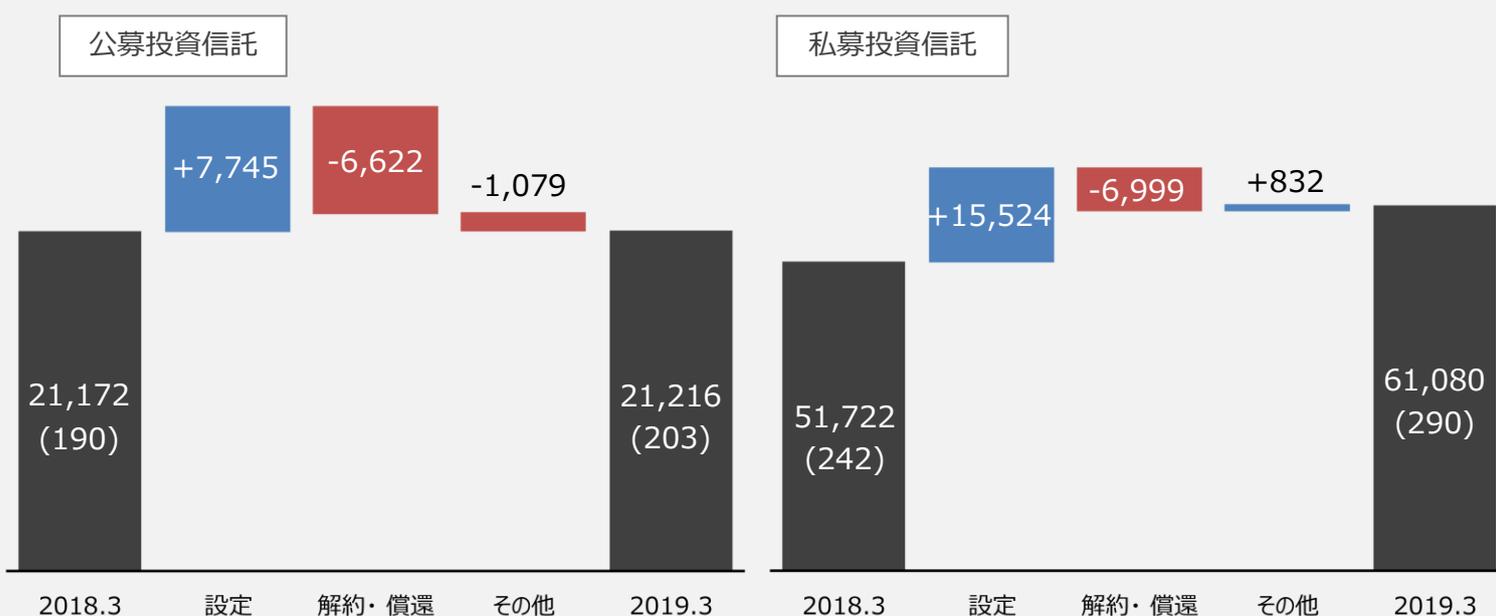
当社の当期末の投資信託純資産総額は、前期末の7兆2,895億円から9,401億円増加し、8兆2,297億円となりました。(前期末比+12.9%)

当期末の公募投資信託純資産総額は、前期末の2兆1,172億円から43億円増加し、2兆1,216億円となりました(前期末比+0.2%)。

前期に販売好調であった「A I 関連株式ファンド」は利益確定の解約により、年度を通じて大きく資金流出となりました。分配型商品販売は減速していますが、「豪州ハイ・インカム株式ファンド」や「世界リートオープン」は資金流入が続いています。

【当社の投資信託事業の純資産総額の状況】

(単位：億円、(本))



(注) ・カッコ内の数値はファンド数を表す ・金額数値は表示単位未満切り捨て

・その他増減は価格変動と分配金支払分 ・当社ファンド・オブ・ファンズ組入れ専用の当社ファンドを除く

◆公募投資信託 内訳

(単位：億円、(本))

	2018年3月末 純資産総額	2018年4月1日～2019年3月31日				2019年3月末 純資産総額
		純増減	設定額	解約・償還額	その他増減額	
追加型株式投信	21,147 (187)	68	7,745	▲ 6,597	▲ 1,078	21,216 (203)
単位型株式投信	25 (3)	▲ 25	-	▲ 24	▲ 0	- (-)
合計	21,172 (190)	43	7,745	▲ 6,622	▲ 1,079	21,216 (203)

(注) ・カッコ内の数値はファンド数を表す ・金額数値は表示単位未満切り捨て

・その他増減額は価格変動と分配金支払分 ・当社ファンド・オブ・ファンズ組入れ専用の当社ファンドを除く

また、当期末の私募投資信託純資産総額は、前期末の5兆1,722億円から9,358億円増加し、6兆1,080億円となりました。(前期末比+18.1%)

(ご参考)



・ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド（毎月決算型）【愛称：ラッキー・カントリー】

<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nghikf/main.html>



・ニッセイ世界リートオープン（毎月決算型）

https://www.nam.co.jp/fundinfo/naikkf_a/main.html

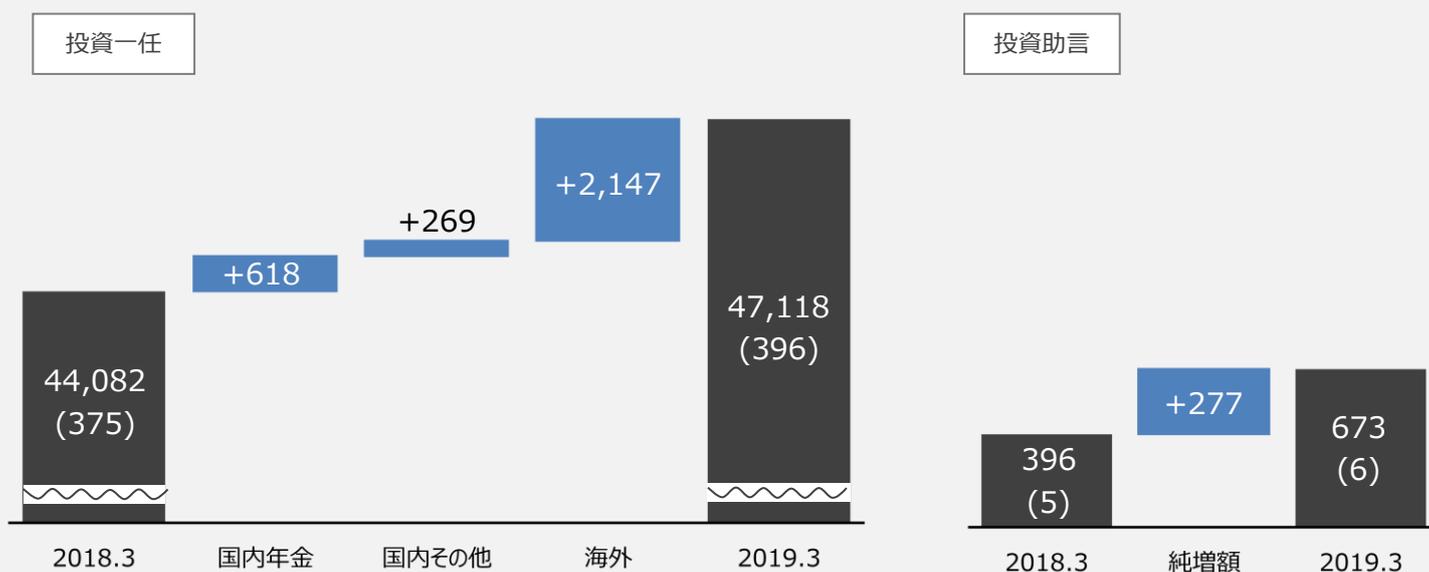
(2) 投資顧問事業の状況

当社の当期末の投資顧問契約資産残高は、前期末の4兆4,478億円から3,313億円増加し、4兆7,792億円となりました。(前期末比+7.5%)

当期末の投資一任資産残高は前期末の4兆4,082億円から3,036億円増加し、4兆7,118億円となりました。(前期末比+6.9%)

【当社の投資顧問事業の契約資産残高の状況】

(単位：億円、(顧客))



(注) ・カッコ内の数値は顧客数を表す
 ・金額数値は表示単位未満切り捨て
 ・海外には当社が投資一任契約を締結する外国投資信託を含む
 ・国内その他法人には運用の再委託を受ける投資一任契約分を含む

◆国内年金 内訳

(単位：億円、(顧客))

	2018年3月末 契約資産残高	2018年3月末～ 2019年3月末純増減	2019年3月末 契約資産残高
私的年金	20,045 (300)	368	20,413 (309)
公的年金	3,074 (6)	250	3,324 (6)
合計	23,120 (306)	618	23,738 (315)

(注) ・カッコ内の数値は顧客数を表す
 ・金額数値は表示単位未満切り捨て

投資一任の内訳は、国内年金で2兆3,738億円(前期末比+618億円、+2.7%)、国内その他で1兆656億円(前期末比+269億円、+2.6%)、海外で1兆2,723億円(前期末比+2,147億円、+20.3%)となっております。

また、投資助言の当期末残高は前期末の396億円から277億円増加し、673億円となりました。(前期末比+70.1%)

3. 当社の決算状況について

(1) 当期の業績

営業収益は投資信託事業（委託者報酬）で26,471百万円(前期末比▲465百万円)、投資顧問事業（運用受託報酬、投資助言報酬）で12,394百万円(前期末比+404百万円)となり、合計で38,883百万円(前期末比▲44百万円)を計上しております。営業費用及び一般管理費は27,185百万円(前期末比▲76百万円)を計上しております。

以上の結果、営業利益は11,698百万円(前期末比+32百万円)、経常利益は11,881百万円(前期末比+20百万円)となり、8,526百万円（前期末比+209百万円）の当期純利益となりました。

(2) 財産及び損益の状況の推移

当期末の総資産は73,592百万円（前期末比+2,826百万円）となりました。資産の主なものは、有価証券・投資有価証券44,911百万円、現金及び預金18,401百万円であります。

純資産は64,821百万円（前期末比+3,342百万円）となりました。

【当期の財産及び損益の状況の推移】

(単位：千円)

区 分	第21期 2015年度	第22期 2016年度	第23期 2017年度	第24期 2018年度
営業収益	34,937,233	34,634,249	38,927,371	38,883,204
うち委託者報酬	23,796,732	24,865,689	26,937,202	26,471,631
うち運用受託報酬	10,253,108	9,257,111	11,497,098	11,784,292
うち投資助言報酬	887,392	511,448	493,070	610,372
営業利益	10,616,866	9,875,480	11,665,865	11,698,196
経常利益	10,901,391	10,166,826	11,861,150	11,881,403
当期純利益	7,414,647	7,542,855	8,317,703	8,526,917
1株当たり当期純利益	68,370円53銭	69,552円73銭	76,697円61銭	78,626円78銭
総資産	60,431,781	65,260,112	70,766,691	73,592,732
純資産	51,549,407	58,467,896	61,478,830	64,821,590
自己資本利益率(ROE)	15.4%	13.7%	13.8%	13.5%

(注) ・1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づいて算出

・自己資本利益率(ROE)は、下記の算式に基づいて算出

※自己資本利益率(ROE) = 当期純利益 ÷ ((期首純資産 + 期末純資産) ÷ 2)

4. 当社の取り組み等について

(1) 当期の取り組みについて

当期は、「お客様本位の業務運営に係る方針」に基づく主な取組内容について公表を行いました。本公表は当社が2017年6月に公表した「お客様本位の業務運営に係る方針」に基づく2017年度の主な取り組み内容に加えて、当方針の定着状況を確認するための定量指標（KPI）を2018年6月より開示しており、今後も継続的に公表してまいります。

（ご参考）

・お客様の業務運営に係る方針及び取組内容

◀方針▶ <https://www.nam.co.jp/company/info/fiduciary.html>

◀取組内容▶ https://www.nam.co.jp/news/ipdf/190626_press2.pdf

(2) 足元の状況と今後の取り組みについて

低金利環境の長期化を背景としたお客様の運用ニーズの高まり、貯蓄から資産形成への流れを加速化する各種制度の充実、そして改めてのお客様本位の業務運営の提唱等を背景に、資産運用業界が果たすべき役割は益々大きいと考えております。

当社は以下の点に重点的に取り組むことで、トップクオリティの資産運用サービスを提供し、資産運用会社としての受託者責任、社会的責任を果たして参ります。

今後の取り組み

- お客様にご満足頂ける運用パフォーマンスの提供に向けた取り組みを推進します。
- 投資先との建設的な対話を促進し、インベストメントチェーンの高度化に貢献します。
- 中長期的な資産形成ニーズを捉え、幅広い商品ラインナップの充実に努めます。
- ディスクロージャー資料を始め、お客様に提供する情報・資料の継続的改善、運用リスク管理手法の高度化を通じ、お客様のご理解とご満足度の更なる向上に努めます。
- 厳格なコスト管理と、戦略的な経営資源の投入を通じ、国内外における事業体制の強化に努めます。
- コンプライアンス推進に継続的に取り組み、また利益相反を適切に管理し、お客様に信頼され選ばれ続ける企業文化を醸成します。